

指摘 1 自然流下化事業の費用縮減効果の再計算 (第2回委員会 資料2 P8)

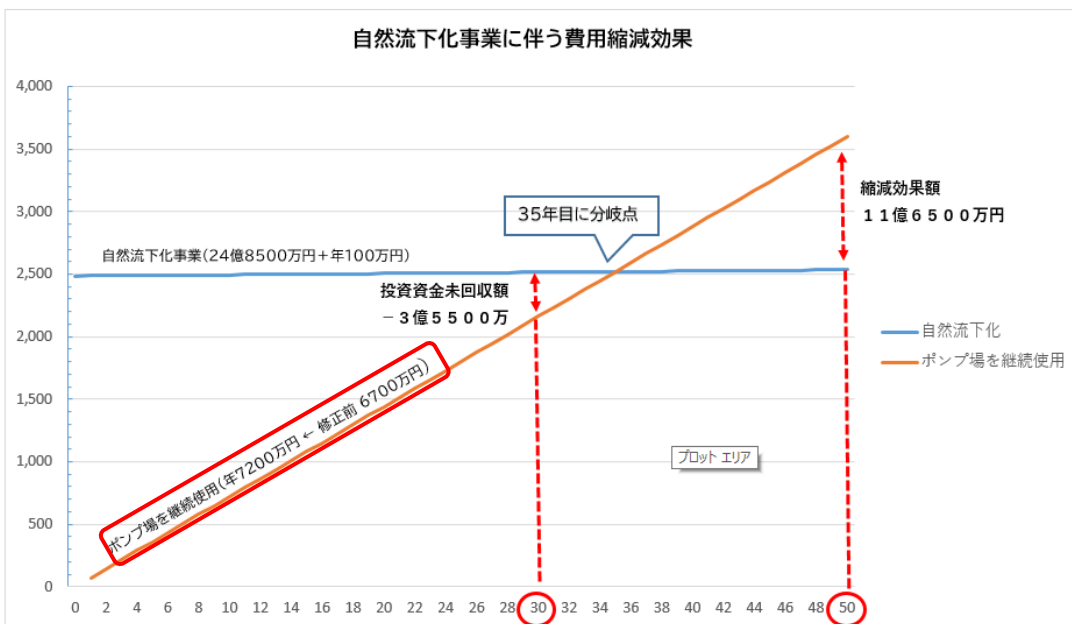
【委員からの指摘内容】

「仙川汚水中継ポンプ場(以下「ポンプ場」という。)を継続使用したケースについては、更新費用を含めて計算すべきではないか」

【事務局からの回答】

既存ポンプ場の建屋等への初期投資額 2億1600万円上乗せして算出しました。その結果、投資資金は35年で回収できる見込みとなり、38年目から縮減効果が表れるとした前回第2回の結果より3年間程度、回収時期が早まりました。

※固定資産台帳に掲載されているポンプ場の資産のうち、ポンプ場完成以前に資産計上されている資産の合計値を初期投資額として計上しています。なお、物価上昇率等は加味していません。



		初期投資額	維持管理費	総額		
				30年目	35年目	50年目
ポンプ場 継続使用	ポンプ場 維持管理費	—	年5000万円	15億円	17億5000万円	25億円
	ポンプ場 改築更新費	—	年2200万円	6億6000万円	7億7000万円	11億円
	小計 (a)	—	年7200万円	21億6000万円	25億2000万円	36億円
自然流下化事業	自然流下化事業費	22億8500万円	—	22億8500万円	22億8500万円	22億8500万円
	ポンプ場解体費	2億円	—	2億円	2億円	2億円
	管きよ維持管理費	—	年100万円	3000万円	3500万円	5000万円
	小計 (b)	24億8500万円	年100万円	25億1500万円	25億2000万円	25億3500万円
費用縮減額 (a-b)				△3億5500万円	0万円	10億6500万円

【修正後】年2200万円 ← 【修正前】年1700万円

<内訳> ① ポンプ場の初期投資額

2億1600万円

② 初期投資額 ÷ 法定耐用年数(鉄筋コンクリート造)

2億1600万円 ÷ 47年 = 460万円 ÷ 500万円



### 指摘3 令和18年度以降の収支の乖離幅の拡大要因はなにか（第2回 資料2 P17）

#### 【委員からの指摘】

令和18年度以降、費用に比べて収益の上り幅小さいのはなぜか。減価償却費の増加と比べて長期前受金も同じように増えていかない理由はなにか。長期前受金の財源割合が過去分と将来分で変わることはあるのか。

#### 【事務局からの回答】

##### ① 下水道使用料の減少

一人当たりの有収水量が年1%減。令和12年度をピークに人口減少となるため。

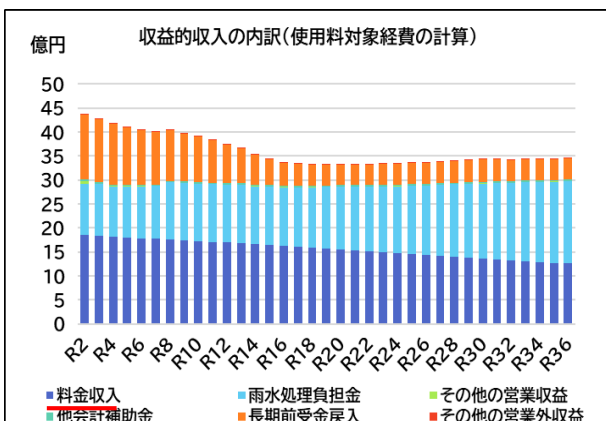
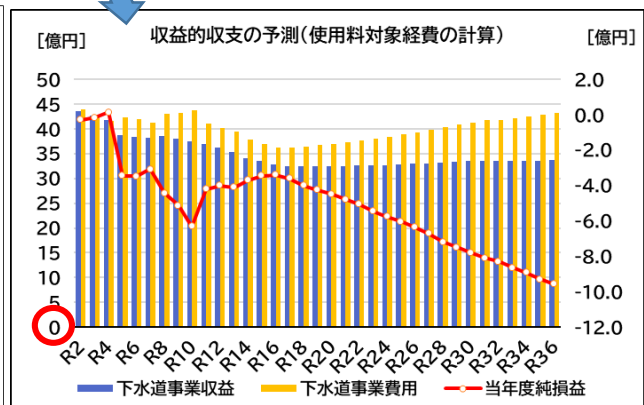
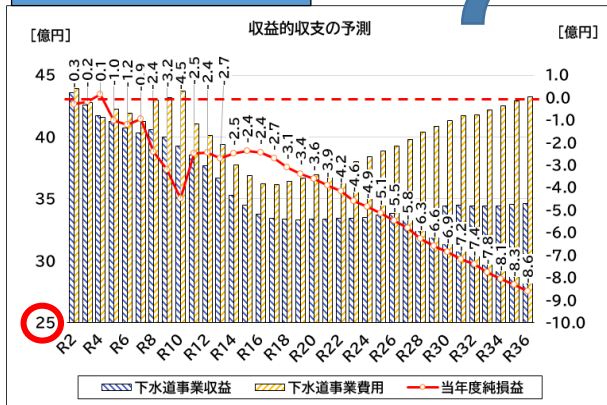
##### ② 支払利息の増

事業費の増大に伴う、企業債残高の増及び金利予測の増により支払利息が年々増加するため。

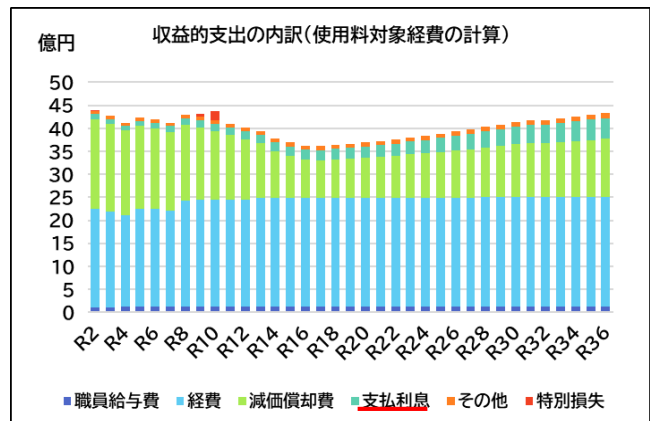
##### ③ 長期前受金の財源構成の変化

調布市の下水道整備を開始するにあたっては、受益者負担金として事業費の4分の1を昭和62年(1987)年度まで徴収していたが、令和18(2036)年度には、管渠の法定耐用年数となる50年を迎えることから、長期前受金戻入のうち受益者負担の徴収割合がなくなる。

#### 第2回 委員会資料



・下水道使用料が年々減少していきます。



・支払利息が年々増加していきます。